

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／債券
信託期間	無期限
運用方針	欧州を中心とした世界の公社債に投資を行い、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。組入れ外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないこととします。また別途、独立した為替戦略により為替予約取引等を活用して超過収益の獲得を目指します。
主要運用対象	欧州を中心とする世界各国の公社債を主要投資対象とします。
組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・外貨建資産への投資には制限を設けません。 ・デリバティブの利用はヘッジ目的に限定しません。
分配方針	3ヵ月に1回（原則、毎年3月、6月、9月、12月の各18日）、決算を行い、分配方針に基づいて収益分配を行う予定です。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないこともあります。分配金（税引後）は、自動的に無手数料で全額再投資されます。

当報告書に関するお問い合わせ先：

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

お問い合わせ窓口

電話番号：03-5219-5947

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)

運用報告書

第60期 決算日 2014年3月18日

第61期 決算日 2014年6月18日

－ 受益者のみなさまへ －

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、「LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA (為替ヘッジなし)」は、2014年6月18日に第61期の決算を行いましたので、第60期、第61期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

レグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社

〒100-6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号

<http://www.leggmason.co.jp>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		ベンチマーク	騰落率		債券 組入比率	債券 先物比率	純資産 総額
			税込み 分配金	期 中		期 中	騰落率			
		円	円	%		%	%	%	百万円	
27 作成 期	52期 (2012年3月19日)	7,692	80	16.5	145.7	11.5	91.2	38.4	465	
	53期 (2012年6月18日)	6,953	80	△ 8.6	131.1	△10.0	88.8	△14.7	409	
28 作成 期	54期 (2012年9月18日)	7,319	80	6.4	141.1	7.6	92.3	△ 8.0	418	
	55期 (2012年12月18日)	8,021	80	10.7	153.3	8.6	89.6	7.8	444	
29 作成 期	56期 (2013年3月18日)	9,037	80	13.7	173.7	13.3	88.4	0.5	480	
	57期 (2013年6月18日)	9,225	80	3.0	177.6	2.2	94.4	13.4	467	
30 作成 期	58期 (2013年9月18日)	9,508	80	3.9	186.4	4.9	92.6	61.1	470	
	59期 (2013年12月18日)	10,282	80	9.0	201.5	8.1	97.8	50.0	492	
31 作成 期	60期 (2014年3月18日)	10,371	80	1.6	205.8	2.1	102.0	35.2	495	
	61期 (2014年6月18日)	10,258	80	△ 0.3	204.3	△ 0.7	97.8	4.9	482	

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ベース。

■過去6ヵ月間の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債券 組入比率	債券 先物比率
		騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
第60期	(期首)	円	%		%	%	%
	2013年12月18日	10,282	—	201.5	—	97.8	50.0
	12月末	10,487	2.0	205.9	2.2	96.8	57.2
	2014年1月末	10,172	△1.1	200.9	△0.3	97.1	36.4
	2月末	10,287	0.0	202.7	0.6	101.8	34.2
	(期末)	2014年3月18日	10,451	1.6	205.8	2.1	102.0
第61期	(期首)						
	2014年3月18日	10,371	—	205.8	—	102.0	35.2
	3月末	10,401	0.3	206.3	0.2	100.5	42.3
	4月末	10,446	0.7	207.1	0.6	96.9	26.4
	5月末	10,260	△1.1	203.5	△1.1	97.6	7.8
	(期末)	2014年6月18日	10,338	△0.3	204.3	△0.7	97.8

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

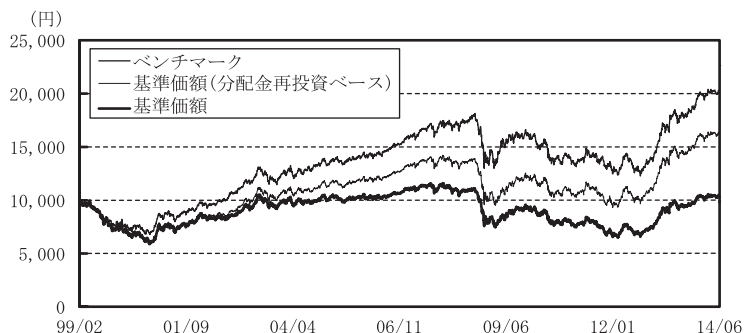
(注2) 債券先物比率は買建比率-売建比率。

(注3) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス(3~5年)円ベース。

LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオ A (為替ヘッジなし)
当作成期 (2013年12月19日～2014年6月18日) の市場総括および運用概況

I. 設定来 (1999年2月19日～2014年6月18日) の運用実績

基準価額の推移



(注1) ベンチマーク (シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベース) は、設定日を10,000として指数化しています。
 (注2) 基準価額は信託報酬控除後です。なお、分配金再投資ベースの基準価額は、課税前分配金を再投資 (複利運用) したと仮定して、委託会社が算出したものです。

パフォーマンス (分配金再投資ベース、2014年6月18日現在)

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
LM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA	0.36%	-0.32%	1.32%	14.77%	47.71%	61.67%
ベンチマーク	-0.16%	-0.70%	1.40%	15.06%	42.26%	100.24%

(注1) 設定日は1999年2月19日
 (注2) ベンチマークは、シティEMU国債インデックス (3～5年) 円ベース

上記の図および表は過去の実績を示したものであり、将来の成果を保証するものではありません。

<分配金の内訳> (単位: 円、1万口当たり・税引前)

決 算 期	第60期	第61期
当期分配金	80	80
当期の収益	76	50
当期の収益以外	3	29
翌期繰越分配対象額	1,953	1,924

(注) 端数処理の関係で合計等が合わない場合があります。

Ⅱ. 当作成期（2013年12月19日～2014年6月18日）の運用経過

- 当作成期末（2014年6月18日）のLM・ユーロ・アルファ ポートフォリオA（為替ヘッジなし）（以下、当ファンド）の基準価額は10,258円（分配金控除後）となりました。
- 当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス1.32%（分配金再投資ベース）、ベンチマークはプラス1.40%となりました。基準価額は136円（分配金込み）上昇しました。
- 分配金につきましては、第60期（2014年3月18日）が80円、第61期（2014年6月18日）が80円（いずれも1万円当たり、税込み）とさせていただきます。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

<ポートフォリオの概況>

加重平均クーポン	4.26%	ポートフォリオのデュレーション	3.21年
加重平均最終利回り	1.89%	ベンチマークのデュレーション	3.68年

*デュレーション：金利の変化に対する債券価格の感応度を表す指標。この値が大きいほど、金利の変化に対する債券価格の変動が大きくなります。デュレーションが5年とは、債券利回りが1%動いた際に、債券価格が5%程度動くことを意味します。

<格付け別投資比率>

AAA	15.69%	BBB	37.95%
AA	30.25%	BB	0.18%
A	15.92%		

*格付け別投資比率は現物債券を100%として算出。

*格付け別の資産配分は、S&P社、ムーディーズ社およびフィッチ・レーティングス社のうち最上位の格付けで算出・作成しています。

<通貨別内訳>

	デュレーション (年)	為替 (%)
ユーロ	2.98	96.32%
米ドル	-0.15	3.15%
メキシコペソ	0.22	2.45%
ポーランドズロチ	0.28	2.42%
ノルウェークローネ	0.00	2.03%
英ポンド	-0.13	1.84%
カナダドル	0.00	0.05%
豪ドル	0.00	-0.90%
スウェーデンクローナ	0.00	-1.95%
日本円	0.00	-5.39%

*為替(%)は、基本ポートフォリオ(ユーロ)に通貨戦略を反映させたポジション

(注)上記3表はいずれも2014年5月30日現在。

金利戦略と為替戦略については市場動向をにらみながら、ポートフォリオの機動的な調整を行いました。

こうした運用状況の背景となる市場環境につきまして、以下にご説明させていただきます。

Ⅲ. 当作成期の市場概況

① 米国国債市場

■米国債券市場は、短中期債利回りが上昇（価格は下落）する一方、長期債利回りは低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、米量的金融緩和の縮小開始が決定され、国債購入規模の減額に伴う需給悪化懸念が台頭したため、利回りは上昇しました。その後は、中国の景況感の悪化をきっかけに、新興国経済の先行き不安が広がったことから、安全資産としての米国国債が買われ、利回りは低下しました。

■期の半ばは、米連邦準備制度理事会（FRB）が量的金融緩和の縮小を継続する方針を示したことなどから、利回りに上昇圧力がかかる場面もみられましたが、ウクライナ情勢の緊迫化を受けて米国国債買いが見られたことなどもあり、利回りの上昇幅は限定的となりました。

■期の後半は、FRBが超低金利政策を長期間継続するとの見方が広がったことから、利回りは低下しました。ウクライナ情勢を巡る不透明感が続いたことも、利回り低下の要因となりました。ただし、当作成期末にかけては、米国景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、利回りは上昇に向かいました。

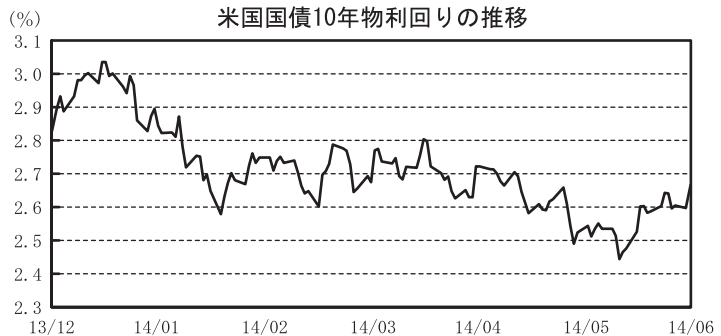
■FRBは当作成期を通じて、政策金利であるフェデラルファンド（FF）金利の誘導目標を0.00～0.25%に据え置きました。

② 欧州国債市場

■欧州債券市場は、利回りが低下（価格は上昇）しました。

■期の前半は、FRBが量的金融緩和の縮小を決定したことに加え、米国景気の回復期待を背景に株式相場が世界的に上昇したことなどから、ドイツの国債利回りは上昇して始まりました。しかし、その後は、欧州中央銀行（ECB）総裁が低金利政策を長期化する見通しを示したことなどから、利回りは低下しました。中国の景況感の悪化をきっかけにリスク回避姿勢が強まったことも、利回り低下の要因となりました。

米国国債10年物利回りの推移



(出所) ファクトセット

(注) 当日の基準価額算出に用いられる海外債券の価格は、前日の海外市場の引値が反映されます。

ドイツ国債10年物利回りの推移



(出所) ファクトセット

(注) 当日の基準価額算出に用いられる海外債券の価格は、前日の海外市場の引値が反映されます。

- 期の半ばは、ECBが追加緩和を実施するとの期待が高まったことや、ウクライナ情勢への懸念から安全資産としてのドイツ国債を買う動きが強まったことなどから、利回りは緩やかに低下しました。
- 期の後半は、ユーロ圏の消費者物価指数（CPI）上昇率が鈍化する中、ECBが追加緩和に踏み切るとの見方が広がったことなどから、利回りの低下が続きました。ウクライナ情勢を巡る緊張が続いたことも、利回り低下の要因となりました。
- ECBは、2014年6月の理事会で政策金利を0.10%引き下げ、0.15%としました。

③ 為替市場

- 米ドル・円相場は、米ドル安・円高となりました。

- 期の前半は、米国国債利回りが上昇し、日米金利差が拡大したことなどから、米ドル買い・円売りが優勢となりました。その後は、米量的金融緩和の縮小開始が決定されましたが、FRBが超低金利政策の一段の長期化を示唆したことなどから、米ドルは伸び悩みました。さらに、中国の製造業景況感の悪化をきっかけに新興国経済に対する懸念が浮上し、投資家のリスク回避姿勢が強まったことから、米ドル売り・円買いが強まりました。

- 期の半ばは、FRBが量的金融緩和の縮小を継続する方針を示したことなどから、米ドル売りに歯止めがかかりましたが、ウクライナ情勢が緊迫化し、リスク回避姿勢が意識されたことなどもあり、米ドルの上昇幅は限定的となりました。

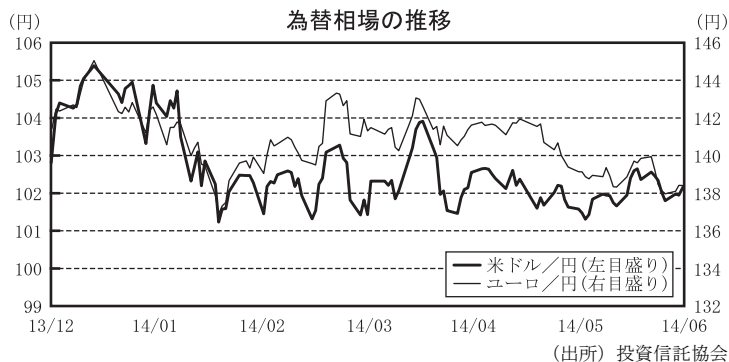
- 期の後半は、米国の超低金利政策が長期化するとの見方が強まったことや、ウクライナ情勢を巡る緊張が続いたことなどから、米ドル売り・円買いが優勢となる場面が見られました。しかし、米国景気が順調に回復しているとの見方が広がる中、米ドルは概ね底堅く推移しました。

- ユーロ・円相場は、ユーロ安・円高となりました。

- 期の前半は、株式相場が世界的に上昇し、投資家のリスク回避姿勢が後退したことなどから、ユーロ買い・円売り優勢で始まりました。しかし、その後は、ECB総裁が低金利政策を長期化する見通しを示したことなどから、ユーロ売り・円買いが優勢となりました。さらに、ユーロ圏のCPIが市場予想を下回り、ECBによる追加金融緩和観測が浮上したことから、ユーロ売り・円買いが加速しました。しかし、ECBが追加金融緩和を見送ると、ユーロは対円で反発しました。

- 期の半ばは、ECB総裁がユーロ圏景気の先行きに前向きな認識を示したことなどから、ユーロ買い・円売りが優勢となりました。しかし、ウクライナ情勢の緊迫化により、リスク回避姿勢が強まったこともあり、ユーロの上昇幅は限定的でした。

- 期の後半は、ECBが追加緩和に踏み切るとの観測が広がる中、ユーロ売り・円買いが強まりました。ECBが追加緩和を決定した後も、緩和的な金融政策が当面続くとの見方を背景に、ユーロ売り・円買い優勢の展開が続きました。



IV. 今後の見通しと運用方針

- 米国経済に関しては、2014年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比年率マイナス1.0%となりました。しかし、マイナス成長は悪天候の影響による一時的なものと考えられ、米国経済は今後も緩やかな成長基調を辿るものと予想されます。欧州経済については、ユーロ圏の2014年1－3月期GDP成長率（改定値）が前期比プラス0.2%と、小幅な伸びにとどまったものの、4四半期連続のプラス成長となりました。景気回復の足取りは緩やかですが、今後の成長に向けた足場を固めつつあります。こうした環境下、米国および欧州の景気動向を注意深く見定めながら、慎重な運用姿勢を維持する方針です。
- 金融政策については、米国ではFRBが2013年12月の米連邦公開市場委員会（FOMC）以降、量的金融緩和の縮小を継続しています。ただし、政策金利については、今後も長期間にわたり現行（0.00～0.25%）の歴史的低水準に据え置く考えを表明し、米国景気を下支えする姿勢を示しています。欧州では、ECBが2014年6月の理事会で、政策金利を0.15%に引き下げました。低インフレ、低成長等を背景に、ECBは当面、緩和的な金融政策を継続するものと予想されます。
- 債券市場については、底堅い展開が予想されます。米国では景気回復が緩やかなペースにとどまると予想される一方、欧州経済についても低成長が当面続くものと予想されます。こうした環境下、米欧ともに、超低金利環境が当面続くものと考えられ、債券市場を下支えすると予想されます。
- 為替市場については、各国の景況感および金利差に着目した相場展開が予想されます。ただし、ウクライナ情勢などの動向には注意が必要です。
- 当ファンドの運用におきましては、これまでと同様に、当局の動向や市場環境に留意しながら、機動的なポジションの構築を行い、中長期的に安定した信託財産の成長を目指す所存です。今後とも変わらぬご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

（上記見通しは2014年6月18日現在のものであり、将来において予告なく変更されることがあります。）

■ 1 万口（元本10,000円）当たりの費用の明細

項 目	第60期～第61期
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 銀 行)	72円 (30) (39) (3)
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (先 物 ・ オ プ シ ョ ン)	2 (2)
(c) 保 管 費 用 等	6
合 計	80

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

(a) 信 託 報 酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率

(b) 売 買 委 託 手 数 料 = $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(c) 保 管 費 用 等 = $\frac{\text{期中の保管費用等}}{\text{期中の平均受益権口数}}$

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■ 過去 6 ヶ月間の売買及び取引の状況（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

(1) 公社債

決 算 期			第 60 期 ～ 第 61 期									
			買 付 額	売 付 額								
外	ア	メ	リ	カ	千米ドル	千米ドル						
					国債証券	432	343					
						特殊債証券	3,163	3,164				
	メ	キ	シ	コ	国債証券	千メキシコペソ	千メキシコペソ					
						468	471					
	ユ	ド	イ	ツ	国債証券	千ユーロ	千ユーロ					
						20	20					
						イ	タ	リ	ア	国債証券	372	656
						フ	ラ	ン	ス	国債証券	—	45
						ス	ペ	イ	ン	国債証券	116	55
	ベ	ル	ギ	ー	国債証券	316	111					
国	イ	ギ	リ	ス	国債証券	千イギリスポンド	千イギリスポンド					
						—	113					
					社債証券 (投資法人債券を含む)	—	— (0.55841)					
	ポ	ー	ラ	ン	ド	国債証券	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ				
							437	293				

(注1) 金額は受渡し代金。(経過利息分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注3) () 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注4) 社債券（投資法人債券を含む）には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

(2) 先物取引等の種類別取引状況

決 算 期		第 60 期 ~ 第 61 期			
種 類 別		買 建		売 建	
		新規買付額	決 済 額	新規売付額	決 済 額
外国	債券先物取引	百万円 1,082	百万円 1,141	百万円 1,300	百万円 1,143

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 単位未満は切捨て。

(注3) 外国の取引金額は各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(3) オプションの種類別取引状況

決 算 期		第 60 期 ~ 第 61 期							
種 類 別		買 建				売 建			
		新規買付額	決 済 額	権利行使	権利放棄	新規売付額	決 済 額	権利被行使	義務消滅
外国	債券オプション取引	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		0.082618	—	0.043728	0.03889	0.475653	0.145316	0.111889	0.143159
	コール プット	0.201232	—	—	0.067982	0.92256	0.02263	0.022514	0.329472

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

■主要な売買銘柄（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

公社債

		第 60 期 ~		第 61 期			
買		付		売			
銘	柄	金	額	銘	柄	金	額
			千円				千円
BELGIUM GOVT	1.25% 18/6/22	44,870		BUONI POLIENNALI	3.75% 16/4/15	49,624	
FNMA	30YR FEB FWD 4.5% 44/2/1	32,820		FNMA	30YR FEB FWD 4.5% 44/2/1	32,854	
FNMA	30YR MAR FWD 4.5% 44/3/1	32,760		FNMA	30YR MAR FWD 4.5% 44/3/1	32,833	
FNMA	30YR APR FWD 4.5% 44/4/1	32,748		FNMA	30YR APR FWD 4.5% 44/4/1	32,736	
BUONI	POLIENNALI 3.75% 21/5/1	27,375		BUONI	POLIENNALI 3.5% 18/6/1	28,890	
BUONI	POLIENNALI 4.5% 24/3/1	25,030		FNMA	30YR JUN FWD 4.5% 44/6/1	21,929	
FNMA	30YR JUL FWD 4.5% 44/7/1	21,867		FNMA	30YR MAY FWD 4.5% 44/5/1	21,863	
FNMA	30YR MAY FWD 4.5% 44/5/1	21,803		FNMA	30YR JAN FWD 4.5% 44/1/1	21,859	
FNMA	30YR JUN FWD 4.5% 44/6/1	21,801		FNMA	30YR APR FWD 4% 44/4/1	21,231	
FNMA	30YR APR FWD 4% 44/4/1	21,262		FNMA	30YR APR FWD 3.5% 44/4/1	20,568	

(注1) 金額は受渡し代金。（経過利息分は含まれておりません。）

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

(注3) 変動利付債券は、売買時の利率です。

■利害関係人との取引状況等（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

該当事項はありません。

■自社による当ファンドの設定・解約状況（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

該当事項はありません。

■組入資産の明細

(1) 外国（外貨建）公社債

区 分		第 31 作 成 期 末							
		額 面 金 額	評 価 額		組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
			外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
ア	メ	千米ドル	千米ドル	千円	%	%	%	%	%
	リ	684	731	74,716	15.5	—	14.5	1.0	—
メ	キ	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
	シ	2,131	2,319	18,068	3.7	—	3.7	—	—
ユ	イ	千ユーロ	千ユーロ						
	タ	825	912	126,304	26.2	—	17.1	—	9.1
	ラ	640	725	100,478	20.8	—	2.6	18.2	—
	ス	290	330	45,773	9.5	—	1.7	7.7	—
	ペ	310	320	44,296	9.2	—	—	9.2	—
	ル	120	149	20,752	4.3	—	4.3	—	—
	ギ								
	リ	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
	ス	126	142	24,647	5.1	—	0.7	4.4	—
ポ	ー	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
	ラ	500	516	17,255	3.6	—	3.6	—	—
合	計	—	—	472,293	97.8	—	48.2	40.5	9.1

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

外国（外貨建）公社債銘柄別

種 類	銘 柄 名	利 率	償還年月日	額 面 金 額	評 価 額		
					外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額	
(アメリカ)		%		千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	HUNGARY	5.75	2023/11/22	8	8	891	
	T-NOTE INFLATION INDEX	0.375	2023/7/15	30	30	3,128	
	UNITED MEXICAN STATES	5.55	2045/1/21	16	17	1,820	
	US TREASURY BOND	3.625	2044/2/15	20	20	2,114	
	US TREASURY BOND	3.375	2044/5/15	60	59	6,049	
	特殊債券(買建TBA)	FNMA 30YR JUL FWD	4.5	2044/7/1	200	214	21,958
		GNMA II 30YR JUL FWD	4.5	2044/7/1	100	108	11,093
		GNMA II 30YR JUL FWD	3.5	2044/7/1	100	102	10,517
	普通社債券 (含む投資法人債券)	AT&T INC	3.875	2021/8/15	10	10	1,076
		GOLDMAN SACHS GROUP INC	6.25	2041/2/1	20	24	2,491
		JP MORGAN CHASE & CO	4.5	2022/1/24	30	32	3,330
		KRAFT FOODS INC	5.375	2020/2/10	5	5	581
		KRAFT FOODS INC	5.375	2020/2/10	5	5	577
		RIO TINTO FIN USA LTD	6.5	2018/7/15	40	46	4,790
VERIZON COMMUNICATIONS		5.15	2023/9/15	20	22	2,273	
XL GROUP PLC FRN		6.5	2049/12/31	20	19	2,018	
小 計	—	—	—	—	—	74,716	
(メキシコ)				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEXICAN BONOS DESARR FIX	8.0	2020/6/11	521	596	4,648	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	6.5	2022/6/9	1,197	1,260	9,818	
	MEXICAN BONOS DESARR FIX	7.75	2042/11/13	413	462	3,601	
小 計	—	—	—	—	—	18,068	
(ユーロ)				千ユーロ	千ユーロ		
イタリア	国債証券	BUONI POLIENNALI	3.75	2016/4/15	300	316	43,866
		BUONI POLIENNALI	3.75	2021/5/1	180	198	27,493
		BUONI POLIENNALI	4.5	2024/3/1	250	285	39,554
		BUONI POLIENNALI	5.0	2040/9/1	95	111	15,390
フランス	国債証券	FRANCE O. A. T.	4.25	2017/10/25	560	634	87,805
		FRANCE O. A. T.	3.25	2021/10/25	80	91	12,673
スペイン	国債証券	SPAIN GOVT	5.5	2017/7/30	140	159	22,069
		SPAIN GOVT	3.75	2018/10/31	100	110	15,302
		SPAIN GOVT	5.15	2044/10/31	50	60	8,401
ベルギー	国債証券	BELGIUM GOVT	1.25	2018/6/22	310	320	44,296
その他	普通社債券 (含む投資法人債券)	CITIGROUP INC	7.375	2019/9/4	70	90	12,571
		GOLDMAN SACHS GROUP	5.125	2019/10/23	50	59	8,181
小 計	—	—	—	—	—	337,606	
(イギリス)				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
国債証券	UK TREASURY	5.0	2018/3/7	110	123	21,333	
	DIGNITY FINANCE PLC	6.31	2023/12/31	16	19	3,314	
小 計	—	—	—	—	—	24,647	
(ポーランド)				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
国債証券	POLAND GOVT	4.0	2023/10/25	500	516	17,255	
合 計	—	—	—	—	—	472,293	

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(2) 優先証券

銘	柄	第 31 作 成 期 末		
		額 面 金 額	評 価 額	
			外 貨 建 金 額	邦 貨 換 算 金 額
1,000米ドル額面 (アメリカ)		千米ドル	千米ドル	千円
WACHOVIA CAP TRUST FRN 5.56975% 2049/12/31		60	58	5,935
合 計	額 面 ・ 金 額	—	—	5,935
	銘 柄 数 < 比 率 >	1	—	<1.2%>

(注1) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注2) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 額面・評価額の単位未満は切捨て。

(3) 先物取引の銘柄別期末残高

銘	柄	別	第 31 作 成 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外 債 券 先 物 取 引			百万円	百万円
	米国国債(5年)2014.9限月		—	84
	英国国債(10年)2014.9限月		—	18
	ドイツ国債(5年)2014.9限月		423	—
	ドイツ国債(10年)2014.9限月		—	260
	米国国債(10年)2014.9限月		—	37
	米国国債(20年)2014.9限月		—	27
米国国債(超長期)2014.9限月			30	—

(注1) 単位未満は切捨て。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(4) オプションの銘柄別期末残高

銘柄別			第 31 作 成 期 末	
			買 建 額	売 建 額
外国	債券オプション取引	FVN4 C 0620	百万円	百万円
		FVN4 P 0620	—	0.010376
		USN4 P 0620	—	0.000797
			—	0.003192

(注1) 単位未満は切捨て。ただし、単位未満の場合は小数で記載。

(注2) 邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

■投資信託財産の構成

2014年6月18日現在

項 目	第 31 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	472,293	84.6
優 先 証 券	5,935	1.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	79,918	14.3
投 資 信 託 財 産 総 額	558,146	100.0

(注1) 金額の単位未満は切捨て。

(注2) 当作成期末における外貨建純資産（476,503千円）の投資信託財産総額（558,146千円）に対する比率は85.4%です。

(注3) 外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、6月18日における邦貨換算レートは1米ドル=102.17円、1メキシコペソ=7.79円、1ユーロ=138.41円、1イギリスポンド=173.33円、1ノルウェークローネ=17.03円、1ポーランドズロチ=33.39円、1オーストラリアドル=95.42円です。

■特定資産の価格等の調査（2013年12月19日から2014年6月18日まで）

該当事項はありません。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第60期末	第61期末
	2014年3月18日	2014年6月18日
	円	円
(A) 資 産	900,664,274	855,487,202
コール・ローン等	17,584,126	19,390,048
公社債(評価額)	505,354,638	472,293,322
優先証券(評価額)	5,901,426	5,935,750
プット・オプション(買)	4,257	—
未 収 入 金	336,563,350	322,181,317
未 収 利 息	5,448,249	6,735,425
前 払 費 用	226,784	1,259,914
その他未収収益	216,613	—
差入委託証拠金	29,364,831	27,691,426
(B) 負 債	405,452,926	372,639,612
コール・オプション(売)	35,002	10,376
プット・オプション(売)	68,413	3,990
未 払 金	378,930,309	367,053,649
未払収益分配金	3,819,812	3,765,609
未払信託報酬	1,671,493	1,743,711
その他未払費用	61,161	62,277
売 付 債 券	20,866,736	—
(C) 純資産総額(A-B)	495,211,348	482,847,590
元 本	477,476,566	470,701,140
次期繰越損益金	17,734,782	12,146,450
(D) 受 益 権 総 口 数	477,476,566口	470,701,140口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,371円	10,258円

<注記事項>

元本の状況

当作成期首元本額	479,296,218円
当作成期中追加設定元本額	7,661,550円
当作成期中一部解約元本額	16,256,628円

■損益の状況

項 目	第60期	第61期
	自 2013年12月19日 至 2014年3月18日	自 2014年3月19日 至 2014年6月18日
	円	円
(A) 配 当 等 収 益	4,501,040	4,286,805
受 取 利 息	4,443,099	4,222,841
そ の 他 収 益 金	57,941	63,964
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	6,406,487	△ 4,658,390
売 買 益	27,287,690	14,683,680
売 買 損	△20,881,203	△19,342,070
(C) 先 物 取 引 等 取 引 損 益	△ 1,059,956	686,902
取 引 益	11,323,856	9,208,839
取 引 損	△12,383,812	△ 8,521,937
(D) 信 託 報 酬 等	△ 1,812,702	△ 1,886,832
(E) 当 期 損 益 金(A+B+C+D)	8,034,869	△ 1,571,515
(F) 前 期 繰 越 損 益 金	44,162,737	47,413,349
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	△30,643,012	△29,929,775
(配当等相当額)	(31,665,902)	(31,570,771)
(売買損益相当額)	(△62,308,914)	(△61,500,546)
(H) 計 (E+F+G)	21,554,594	15,912,059
(I) 収 益 分 配 金	△ 3,819,812	△ 3,765,609
次 期 繰 越 損 益 金(H+I)	17,734,782	12,146,450
追 加 信 託 差 損 益 金	△30,643,012	△29,929,775
(配当等相当額)	(31,665,902)	(31,570,771)
(売買損益相当額)	(△62,308,914)	(△61,500,546)
分 配 準 備 積 立 金	61,618,967	59,024,916
繰 越 損 益 金	△13,241,173	△16,948,691

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(D)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額をいいます。

(注4) 信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

(注5) 分配金の計算過程

第60期計算期間末における費用控除後の配当等収益(3,672,454円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,665,902円)および分配準備積立金(61,766,325円)より分配対象収益は97,104,681円(10,000口当たり2,033円)であり、うち3,819,812円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

第61期計算期間末における費用控除後の配当等収益(2,399,973円)、費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(31,570,771円)および分配準備積立金(60,390,552円)より分配対象収益は94,361,296円(10,000口当たり2,004円)であり、うち3,765,609円(10,000口当たり80円)を分配金額としております。

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 60 期	第 61 期
1 万口当たり分配金	80円	80円

- ◇分配金をお支払いする場合
分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。
- ◇分配金を再投資する場合
お手持り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
- ◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
- ◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<お知らせ>

ベンチマークの名称を「シティグループEMU国債インデックス」から「シティEMU国債インデックス」に変更する約款変更を行いました。

(変更日：2014年3月18日)